

2014年度 第1四半期決算

2014年7月31日

富士電機株式会社

前年同期に引き続き、営業損益、経常損益、四半期純損益の黒字化を達成

(単位:億円)

	2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減
売上高	1,517	1,591	74
営業損益	5	19	14
経常損益	10	16	6
特別損益	-2	-3	-2
税金等調整前 四半期純損益	9	13	4
法人税等	4	7	3
少数株主損益	4	4	-0
四半期純損益	1	2	2

営業損益増減

コストダウン	+33	価格ダウン	-46
生産増	+32	固定費増	-17
売上増	+15	素材高騰	-4
為替影響	+2		
	+82		-67

営業外損益増減

金融収支	+6	(-1→ 5)
持分法投資損益	-1	(-6→ -7)
為替差損益	-14	(11→ -2)
その他	+1	(0→ 1)

(単位:円)

平均為替レート US\$	98.76	102.16	3.40
平均為替レート EURO	128.95	140.07	11.12

2014年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減	2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減
発電・社会インフラ	241	266	25	-6	-2	4
産業インフラ	289	322	33	-18	-17	1
パワーエレ機器	361	371	10	-2	2	3

▶発電・社会インフラ

【売上高】・発電プラントは、太陽光発電システムの案件増加があったものの、火力発電設備、水力発電設備の案件減少により減収
 ・社会システムは、電力系統などの電力流通分野を中心に増収
 ・社会情報は、大口案件の増加により増収

【営業損益】・売上高の増加および原価低減の推進により増益

▶産業インフラ

【売上高】・変電は、国内外の大口案件が増加したことにより増収
 ・産業プラントは、国内外で鉄鋼分野向けを中心に増収
 ・産業計測機器は、前年同期と同水準
 ・設備工事は、太陽光発電設備工事の大口案件増加により増収

【営業損益】・売上高の増加により増益

▶パワーエレ機器

【売上高・営業損益】

・ドライブは、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、減収・減益
 ・パワーサプライは、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準
 ・器具は、国内工作機械・半導体分野に加え、海外の需要が堅調に推移したことにより、増収・増益

2014年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)②

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減	2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減
電子デバイス	289	314	24	8	20	12
食品流通	319	301	-19	32	26	-6
その他	142	145	3	4	5	0
消去または全社	-124	-127	-3	-14	-14	0
合計	1,517	1,591	74	5	19	14

▶電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、自動車分野は前年同期と同水準となったが、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、情報電源分野における情報通信機器向けの需要が回復したことにより増収・増益
- ・ディスク媒体は増収だが、価格、機種構成差等により減益

▶食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機は、中国市場での展開拡大による増加があったものの、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要減に加え、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により減収・減益
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備および流通分野向け要冷設備の増加により増収・増益

(単位:億円)

		2013年度 1Q実績	2014年度 1Q実績	増減
国内		1,133	1,161	28
海外		384	430	47
	アジア他	158	166	7
	中国	150	198	48
	欧州	39	40	1
	米州	37	27	-10

産業インフラ +13
電子デバイス -16

電子デバイス +35
食品流通 +13

2014年度第1四半期末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部		14/3/31	14/6/30	増減
現金及び預金		340	243	-97
売上債権		2,225	1,937	-287
棚卸資産		1,214	1,429	215
その他		514	507	-7
流動資産 計		4,293	4,117	-176
有形固定資産		1,726	1,686	-40
無形固定資産		139	136	-3
投資その他の資産		1,948	1,944	-4
固定資産 計		3,813	3,766	-47
繰延資産		2	2	-0
資産 合計		8,108	7,884	-223

負債、純資産の部		14/3/31	14/6/30	増減
買入債務		1,421	1,278	-143
金融債務		1,995	1,916	-79
その他負債		2,179	2,264	84
負債 合計		5,595	5,458	-138
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	0
利益剰余金		1,026	840	-187
自己株式		-71	-72	-0
株主資本		1,898	1,711	-187
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		374 (-106)	467 (-96)	93 (11)
少数株主持分		240	249	8
純資産 合計		2,512	2,427	-86
負債・純資産 合計		8,108	7,884	-223
自己資本比率(%)		28.0	27.6	-0.4
ネット金融債務残高		1,661	1,681	20
ネットD/Eレシオ(倍)		0.7	0.8	0.1

2014年度 第2四半期累計 連結業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2014年度 2Q累計予想 (4/24)	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
売上高	3,295	3,400	105
営業損益	25	45	20
経常損益	4	30	26
四半期純損益	-20	3	23

第2四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥100	¥135
1円影響*(億円)	0.2	0.2

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 2Q累計予想 (4/24)	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減	2014年度 2Q累計予想 (4/24)	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	582	610	28	-8	-5	3
産業インフラ	730	765	35	-15	-13	2
パワエレ機器	800	807	6	11	13	2
電子デバイス	595	614	19	24	30	6
食品流通	592	599	7	35	41	6
その他	272	282	10	6	8	2
消去または全社	-275	-276	-1	-27	-29	-2
合計	3,295	3,400	105	25	45	20

2014年度第2四半期累計 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2013年度 2Q累計実績	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
売上高	3,285	3,400	115
営業損益	30	45	15
経常損益	25	30	5
四半期純損益	3	3	0

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 2Q累計実績	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減	2013年度 2Q累計実績	2014年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	569	610	41	-8	-5	3
産業インフラ	697	765	67	-17	-13	4
パワーエレクトロニクス	792	807	15	5	13	8
電子デバイス	589	614	24	21	30	9
食品流通	623	599	-24	47	41	-5
その他	287	282	-5	10	8	-2
消去または全社	-274	-276	-3	-28	-29	-1
合計	3,285	3,400	115	30	45	15

【参考】2014年度通期 連結業績予想(4/24発表値から変更なし)

(単位:億円)

	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
売上高	7,599	7,800	201
営業損益	331	380	49
経常損益	367	390	23
当期純損益	196	230	34

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
発電・社会インフラ	1,523	1,651	128	77	83	7
産業インフラ	1,895	2,027	132	96	116	19
パワエレ機器	1,747	1,797	49	53	83	30
電子デバイス	1,230	1,184	-46	65	76	11
食品流通	1,201	1,186	-15	80	71	-9
その他	600	571	-29	19	17	-2
消去または全社	-598	-616	-18	-59	-66	-7
合計	7,599	7,800	201	331	380	49

【参考】2013年度 セグメント別売上高・営業損益(組替後)

(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
発電・社会インフラ	241	328	297	657	1,523	-6	-2	1	83	77
産業インフラ	289	409	394	804	1,895	-18	1	2	112	96
パワエレ機器	361	431	455	500	1,747	-2	6	9	39	53
電子デバイス	289	300	339	302	1,230	8	13	22	22	65
食品流通	319	303	252	326	1,201	32	14	5	29	80
その他	142	145	153	160	600	4	6	5	3	19
消去または全社	-124	-149	-148	-176	-598	-14	-14	-15	-16	-59
合計	1,517	1,768	1,741	2,573	7,599	5	25	29	273	331

【組替内容】

- ・発電・社会インフラから産業インフラに、情報システム子会社の所管を変更。
- ・パワエレ機器に回転機事業部を新設。これに伴いパワエレ機器で回転機の社内売上を認識。
- ・電子デバイスからパワエレ機器に車載IGBTモジュールを移管し、車載パワエレとして一体運営。これに伴い外部売上の帰属をパワエレ機器に変更し、電子デバイスは社内売上を認識。

【参考】サブセグメントの見直し

[変更前]

セグメント	サブセグメント
発電・社会インフラ	発電プラント
	社会システム
	社会情報
産業インフラ	変電
	機電システム
	計測制御システム
	設備工事
パワエレ機器	ドライブ
	パワーサプライ
	器具
電子デバイス	半導体
	ディスク媒体
食品流通	自販機
	店舗流通
その他	

[変更後]

セグメント	サブセグメント
発電・社会インフラ	発電プラント
	社会システム
	社会情報
産業インフラ	変電
	産業プラント
	産業計測機器
	設備工事
パワエレ機器	ドライブ
	パワーサプライ
	器具
電子デバイス	半導体
	ディスク媒体
食品流通	自販機
	店舗流通
その他	



1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいておられます。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。